

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06(6201)3531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06(6201)3531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 (東京都中央区京橋1丁目11番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,106,003	4,887,870	23,368,391
経常利益(千円)	679,966	497,633	2,568,753
四半期(当期)純利益(千円)	999,539	339,567	1,395,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	809,805	137,091	691,982
純資産額(千円)	42,564,672	41,237,838	41,612,376
総資産額(千円)	51,072,419	49,524,216	50,830,969
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.78	10.65	43.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.3	83.3	81.8

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間より、HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.、日阪(上海)商貿有限公司、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.及び日阪(常熟)機械科技有限公司の重要性が増したと判断したことにより、同4社を連結の範囲に含めております。

セグメント情報には、HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.は熱交換器事業、日阪(上海)商貿有限公司は熱交換器事業、生活産業機器事業及びバルブ事業、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.は熱交換器事業、日阪(常熟)機械科技有限公司は熱交換器事業及びバルブ事業に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により経済活動は緩やかに改善しつつあるものの、米国・中国景気への懸念と欧州債務問題を背景とした世界経済の減速や、長期化する円高等により輸出産業が弱含みとなるなど、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力事業である熱交換器事業は、熱・エネルギーに関する省エネ提案やアフターマーケットの「まるごとばっく」の販売強化、グローバル調達の推進などに取組みましたが、長期化する円高による海外受注の減少や国内設備投資関連が足踏状態となったことなどから、売上高は2,493百万円（前年同期比86.3%）、セグメント利益は329百万円（同75.5%）となりました。生活産業機器事業は、前期に引き続き食品機器部門の受注が好調に推移いたしました。欧州や新興国経済の減速から染色仕上機器が落ち込んだことや医薬機器の大口案件が少なかったこともあり、また、第2四半期以降の納期案件が多いことから大きくは伸びず、売上高は1,426百万円（同116.6%）、セグメント利益は14百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。パルプ事業は、国内設備投資関連が足踏みする中、重点市場への提案営業の継続、新製品販売及び短納期対応体制を強化したことから、売上高は867百万円（前年同期比104.5%）、セグメント利益は48百万円（同45.7%）となりました。その他事業は、食品機器部門と共同で営業強化したことにより、液体・乳業分野における大口エンジニアリング案件が増加したものの第2四半期以降の案件が多く、売上高は100百万円（同61.2%）、セグメント損失は34百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,887百万円（前年同期比95.7%）となりました。利益面につきましては、売上高の進捗状況が思わしくなかったため、営業利益は353百万円（同70.9%）、経常利益は497百万円（同73.2%）となりました。また、四半期純利益は、前年同期は工場跡地売却による固定資産売却益を特別利益に計上いたしました。今期は特別利益の計上が無かったことにより339百万円（同34.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会、東警察署管内企業防衛対策協議会、防衛懇話会、防犯協会、特殊暴力防止対策連合会との関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施することとしております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日~ 平成24年6月30日	-	32,732,800	-	4,150,000	-	5,432,770

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 862,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,514,000	31,514	-
単元未満株式	普通株式 356,800	-	-
発行済株式総数	32,732,800	-	-
総株主の議決権	-	31,514	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	862,000	-	862,000	2.63
計	-	862,000	-	862,000	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,695,116	7,507,127
受取手形及び売掛金	3 8,828,597	3 8,121,596
商品及び製品	1,819,870	1,925,122
仕掛品	844,910	2,049,704
原材料及び貯蔵品	1,640,996	1,520,858
繰延税金資産	1,056,457	903,405
その他	1,092,975	1,195,154
貸倒引当金	10,000	10,000
流動資産合計	22,968,924	23,212,969
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,341,698	8,490,110
機械及び装置(純額)	1,962,552	2,258,618
その他(純額)	1,459,763	2,106,991
有形固定資産合計	11,764,013	12,855,720
無形固定資産		
ソフトウェア	53,083	65,324
その他	-	77,887
無形固定資産合計	53,083	143,211
投資その他の資産		
投資有価証券	14,433,485	11,950,358
長期貸付金	1,140,000	640,000
繰延税金資産	174,939	399,080
その他	921,628	947,424
貸倒引当金	625,105	624,549
投資その他の資産合計	16,044,947	13,312,315
固定資産合計	27,862,045	26,311,247
資産合計	50,830,969	49,524,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,866,274	3 5,722,971
未払法人税等	1,570,302	8,272
製品保証引当金	71,831	65,931
賞与引当金	451,700	245,997
繰延税金負債	-	668
その他	697,488	1,731,112
流動負債合計	8,657,596	7,774,952
固定負債		
退職給付引当金	488,645	442,414
その他	72,351	69,011
固定負債合計	560,997	511,425
負債合計	9,218,593	8,286,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	27,781,019	27,883,140
自己株式	791,378	791,378
株主資本合計	39,954,091	40,056,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,655,502	1,220,133
繰延ヘッジ損益	4,769	591
為替換算調整勘定	-	44,040
その他の包括利益累計額合計	1,650,732	1,175,501
少数株主持分	7,552	6,124
純資産合計	41,612,376	41,237,838
負債純資産合計	50,830,969	49,524,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,106,003	4,887,870
売上原価	3,933,337	3,724,210
売上総利益	1,172,665	1,163,660
販売費及び一般管理費	674,316	810,276
営業利益	498,349	353,383
営業外収益		
受取利息	32,021	27,885
受取配当金	115,923	116,147
有価証券売却益	28,500	-
持分法による投資利益	-	571
その他	11,241	9,447
営業外収益合計	187,686	154,052
営業外費用		
支払利息	907	1,181
休止固定資産維持費用	4,489	-
為替差損	-	8,321
その他	672	299
営業外費用合計	6,069	9,802
経常利益	679,966	497,633
特別利益		
固定資産売却益	1,607,422	-
特別利益合計	1,607,422	-
特別損失		
有価証券評価損	587,674	-
70周年記念行事費用	-	24,908
特別損失合計	587,674	24,908
税金等調整前四半期純利益	1,699,714	472,724
法人税、住民税及び事業税	745,822	21,980
法人税等調整額	44,007	156,565
法人税等合計	701,814	134,585
少数株主損益調整前四半期純利益	997,899	338,139
少数株主損失()	1,640	1,427
四半期純利益	999,539	339,567

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	997,899	338,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,767	435,368
繰延ヘッジ損益	5,326	4,177
為替換算調整勘定	-	45,821
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,780
その他の包括利益合計	188,093	475,231
四半期包括利益	809,805	137,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,446	135,663
少数株主に係る四半期包括利益	1,640	1,427

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、子会社であるHISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.、日阪（上海）商貿有限公司、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD. 及び日阪（常熟）機械科技有限公司の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同4社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であるHISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD. の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 保証債務

以下の関係会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
日阪（上海）商貿有限公司	47,110千円	

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出割引手形	59,379千円	53,950千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	255,936千円	310,454千円
支払手形	829	-

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	330,189千円	296,801千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	292,273	9	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	286,834	9	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,888,242	1,223,835	829,946	4,942,024	163,978	5,106,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,073	-	17,462	140,536	1,350	141,886
計	3,011,316	1,223,835	847,408	5,082,560	165,328	5,247,889
セグメント利益又は セグメント損失()	436,803	136	105,720	542,660	34,768	507,891

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	542,660
「その他」の区分の利益	34,768
棚卸資産の調整額	9,542
四半期連結損益計算書の営業利益	498,349

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,493,521	1,426,752	867,277	4,787,550	100,320	4,887,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,323	3,000	24,046	132,370	14,066	146,436
計	2,598,844	1,429,752	891,323	4,919,920	114,386	5,034,307
セグメント利益又は セグメント損失()	329,927	14,529	48,304	392,762	34,826	357,935

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,762
「その他」の区分の利益	34,826
棚卸資産の調整額	4,552
四半期連結損益計算書の営業利益	353,383

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円78銭	10円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	999,539	339,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	999,539	339,567
普通株式の期中平均株式数(株)	32,474,437	31,870,471

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

(イ) 配当金の総額 286,834千円

(ロ) 期末配当金 9円00銭

(二) 効力発生日及び支払開始日 平成24年6月11日

(注)平成24年3月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社日阪製作所
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。